

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	36,967,079	34,551,792	実質収支比率	4.7	6.0									
市町村名		伊万里市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	36,153,575	33,236,164	経常収支比率	90.7	85.9									
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	813,504	1,315,628	(※1)	(91.0)	(86.5)									
							近畿	×	実質収支	85,495	414,079	標準財政規模	15,541,338	15,000,249									
								×	単年度収支	728,009	901,549	財政力指数	0.59	0.57									
人口		令和2年国調(人)	52,629 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <th>-173,540</th> <th>-338,346</th> <th>公債費負担比率</th> <td>8.9</td> <td>8.8</td>	産業構造 (※5)			中部	×	積立金	-173,540	-338,346	公債費負担比率	8.9	8.8									
		平成27年国調(人)	55,238 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>451,931</td> <td>696,340<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>				過疎	×	繰上償還金	451,931	696,340 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率											
		増減率 (％)	-4.7 <th>山振</th> <th>×</th> <th>0</th> <td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>				山振	×	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	51,664 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>500,000</td> <td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	0 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	50,734 <th>2,123</th> <th>2,582</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-221,609</td> <td>357,994<th>実質公債費比率</th><td>7.6</td><td>8.0</td></td>		2,123	2,582	指数表選定	○	実質単年度収支	-221,609	357,994 <th>実質公債費比率</th> <td>7.6</td> <td>8.0</td>	実質公債費比率	7.6	8.0									
		令06.01.01(人)	52,279 <th rowspan="2">第1次</th> <th>7.9</th> <th>9.3</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>30.6</td> <td>29.5</td>	第1次	7.9	9.3					将来負担比率	30.6	29.5										
		うち日本人(人)	51,421 <th>8,526</th> <th>8,891</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		8,526	8,891																	
		増減率 (％)	-1.2 <th rowspan="2">第2次</th> <th>31.9</th> <th>32.0</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	第2次	31.9	32.0																	
		うち日本人(％)	-1.3 <th>16,061</th> <th>16,304</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		16,061	16,304																	
面積 (km ²)		255.24 <th rowspan="3">第3次</th> <td>60.1</td> <td>58.7</td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>			第3次	60.1	58.7																
人口密度 (人/km ²)		206																					
世帯数 (世帯)		19,984																					
職員の状況 (※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,561,564	21,534,848												
	市区町村長	1	9,460		一般職員	407	1,300,365	3,195	うちの公的資金	20,936,067	19,872,287												
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,945,972	12,129,266												
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	18	65,790	3,655	債務負担行為額(支出予定額)	5,282,118	5,397,526												
	議会議長	1	4,860		教育公務員	3	13,131	4,377	収益事業収入	-	-												
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-												
	議会議員	19	4,070		合計	410	1,313,496	3,204	積立金現在高	3,408,571	3,456,640												
					ラスバイレス指数			98.7	減債基金	808,860	754,856												
										その他特定目的基金	6,033,650	5,623,944											
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(2)	伊万里市国民健康保険特別会計			(5)	伊万里市水道事業特別会計			(8)	有田磁石場組合			(18)	伊万里土地開発公社			(※3)			
				(3)	伊万里市介護保険特別会計			(6)	伊万里市工業用水道事業特別会計			(9)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)										
				(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計			(7)	伊万里市下水道事業特別会計			(10)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)										
												(11)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)										
												(12)	伊万里・有田地区衛生組合										
												(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
												(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)										
												(15)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)										
												(16)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)										
												(17)	佐賀県西部広域環境組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等						
地方税	8,043,007	21.8	8,043,007	52.2	普通税	8,039,547	100.0	231,243	議会費	250,501	0.7	17,050	233,501						
地方譲与税	347,505	0.9	347,505	2.3	法定普通税	8,039,547	100.0	231,243	総務費	8,826,844	24.4	539,128	3,607,239						
利子割交付金	2,285	0.0	2,285	0.0	市町村民税	3,119,937	38.8	231,243	民生費	11,838,465	32.7	192,503	5,066,686						
配当割交付金	35,034	0.1	35,034	0.2	個人均等割	82,139	1.0	-	衛生費	2,287,036	6.3	88,503	1,962,203						
株式等譲渡所得割交付金	43,231	0.1	43,231	0.3	所得割	2,073,743	25.8	-	労働費	71,830	0.2	-	1,830						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	154,535	1.9	-	農林水産業費	1,368,993	3.8	543,525	471,075						
地方消費税交付金	1,420,704	3.8	1,420,704	9.2	法人税割	809,520	10.1	231,243	商工費	1,133,890	3.1	43,683	734,742						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,169,395	51.8	-	土木費	2,473,971	6.8	1,243,959	1,197,587						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,131,128	51.4	-	消防費	1,162,429	3.2	29,640	1,063,347						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	238,321	3.0	-	教育費	4,761,687	13.2	2,373,421	2,078,053						
自動車税環境性能割交付金	30,205	0.1	30,205	0.2	市町村たばこ税	511,894	6.4	-	災害復旧費	214,572	0.6	-	10,153						
法人事業税交付金	135,882	0.4	135,882	0.9	鉱産税	-	-	-	公債費	1,763,357	4.9	-	1,678,763						
地方特例交付金等	269,046	0.7	269,046	1.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	43,696	0.1	43,696	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
定額減税減収補填特例交付金	220,525	0.6	220,525	1.4	目的税	3,460	0.0	-	歳出合計	36,153,575	100.0	5,071,412	18,105,179						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,825	0.0	4,825	0.0	法定目的税	3,460	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）										
地方交付税	5,993,864	16.2	5,035,350	32.7	入湯税	3,460	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
普通交付税	5,035,350	13.6	5,035,350	32.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,786,094	38.1	7,422,401	7,422,401	48.0					
特別交付税	958,514	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,300,746	11.9	3,975,143	3,899,148	25.2					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,442,995	6.8	2,286,071	-	-					
（一般財源計）	16,320,763	44.1	15,362,249	99.7	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,721,991	21.4	2,017,372	1,844,490	11.9					
交通安全対策特別交付金	7,265	0.0	7,265	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,763,357	4.9	1,678,763	1,678,763	10.9					
分担金・負担金	170,780	0.5	-	-	合計	8,043,007	100.0	231,243	元利償還金	1,762,871	4.9	1,678,277	1,678,277	10.9					
使用料	216,082	0.6	21,697	0.1	区分				うち元金	1,660,074	4.6	1,576,919	1,576,919	10.2					
手数料	122,393	0.3	-	-	令和6年度	令和5年度	内							うち利子	102,797	0.3	101,358	101,358	0.7
国庫支出金	6,182,918	16.7	-	-	徴収率	現・計	令和6年度	令和5年度	訳	一時借入金	486	0.0	486	486	0.0				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	（％）	年	99.5	98.5		その他の経費	17,081,497	47.2	9,863,904	6,598,487	42.7				
都道府県支出金	3,108,649	8.4	-	-	合計	99.4	98.7	99.5	98.6	物件費	4,758,330	13.2	2,270,464	1,898,717	12.3				
財産収入	70,243	0.2	11,365	0.1	市町村民税	99.5	98.2	99.5	98.2	維持補修費	188,603	0.5	131,468	131,455	0.9				
寄附金	2,760,076	7.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	4,743,633	13.1	3,616,468	2,677,543	17.3				
繰入金	3,426,667	9.3	-	-	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	2,020,848	5.6	2,019,468	1,960,646	12.7					
繰越金	1,315,628	3.6	-	-	合計	3,936,041	実質収支	112,395	繰出金	2,487,289	6.9	2,006,489	1,890,772	12.2					
諸収入	577,552	1.6	106	0.0	下水道	704,504	再差引収支	13,695	積立金	3,747,568	10.4	982,941	-	-					
地方債	2,688,063	7.3	-	-	工業用水道	426,484	加入世帯数（世帯）	6,367	投資・出資金・貸付金	1,156,074	3.2	856,074	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	232,049	被保険者数（人）	9,478	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	50,163	0.1	-	-	上水道	85,715	被保険者	116	投資的経費計	5,285,984	14.6	569,997	-	-					
歳入合計	36,967,079	100.0	15,402,682	100.0	国民健康保険	567,807	1人当り	-	うち人件費	126,623	0.4	93,464	-	-					
					その他	1,919,482	保険給付費	473	普通建設事業費	5,071,412	14.0	559,844	-	-					
（注釈）					国民健康保険事業会計の状況				うち補助	2,463,147	6.8	101,150	-	-					
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、									うち単独	2,517,082	7.0	450,206	-	-					
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。									災害復旧事業費	214,572	0.6	10,153	-	-					
									失業対策事業費	-	-	-	-	-					
									歳出合計	36,153,575	100.0	18,105,179	-	-					

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	36,995	36,181	814	728	3,427	22,562	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	36,995	36,181	814	728		22,562	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	伊万里市国民健康保険特別会計	6,837	6,724	112	112	662	-	-	-	
2	伊万里市介護保険特別会計	6,247	6,024	224	224	915	-	-	-	
3	伊万里市後期高齢者医療特別会計	1,694	1,691	3	3	280	-	-	-	
4	伊万里市水道事業特別会計	1,377	1,354	24	2,397	86	5,461	579	-	法適用企業
5	伊万里市工業用水道事業特別会計	965	881	84	1,535	426	6,645	3,170	-	法適用企業
6	伊万里市下水道事業特別会計	1,265	1,221	44	221	705	6,024	3,590	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
36	公営企業会計等				4,493		18,130	7,339		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	有田礪石場組合	6	5	1	1	3	-	-	
2	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	1	1	0	0	-	-	-	
3	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)	418	442	▲ 24	45	-	-	-	
4	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)	3,953	4,162	▲ 209	1,550	493	2,873	358	
5	伊万里・有田地区衛生組合	377	352	25	25	-	215	132	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	127	122	5	5	40	-	-	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)	140,745	139,623	1,121	1,121	773	-	-	
8	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,877	2,785	92	92	10	-	-	
9	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	21	20	0	0	-	-	-	
10	佐賀県西部広域環境組合	2,756	2,686	70	70	9	4,386	996	
11	伊万里・有田消防組合	1,514	1,480	34	34	-	323	242	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等				2,943		7,797	1,728	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,863,377	1,762,132	1,762,871	13.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,065,418	1,007,376	979,836	7.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	299,623	331,696	337,932	2.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	97,975	101,374	0.8
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,228,418	3,199,179	3,182,013	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	97,975	101,374	0.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 6,093	7,038	42,229	
標準財政規模	(C) 14,713,744	15,000,249	15,541,338	
算入公債費等の額	(D) 2,202,634	2,203,230	2,212,828	
	(C)-(D) 12,511,110	12,797,019	13,328,510	
実質公債費比率	(単年度) 8.2	7.7	7.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 8.5	8.0	7.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	21,267,870	21,534,848	22,561,564	169.3
一般会計等に係る地方債の現在高	1,511,117	1,517,248	1,317,899	9.9
債務負担行為に基づく支出予定額	8,946,658	8,029,102	7,338,906	55.1
公営企業債等繰入見込額	2,110,204	1,918,829	1,728,370	13.0
退職手当負担見込額	3,922,211	4,124,531	4,351,815	32.7
設立法人等の負債額等負担見込額	83,679	72,411	65,693	0.5
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 37,841,739	37,196,969	37,364,247	
充当可能財源等				
充当可能基金	8,658,802	9,868,901	10,284,880	77.2
充当可能特定繰入	233,643	212,285	255,211	1.9
基準財政需要額算入見込額	24,750,880	23,332,864	22,739,658	170.6
合計	(F) 33,643,325	33,414,050	33,279,749	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	33.5	29.5	30.6	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.74	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.74	30.00	
実質公債費比率	7.6	25.0	35.0	
将来負担比率	30.6	350.0		

将来負担比率	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,511,117	1,517,248	1,317,899	9.9
伊万里市下水道事業特別会計	4,377,383	3,909,746	3,590,448	26.9
伊万里市工業用水道事業特別会計	3,805,489	3,492,785	3,169,623	23.8
伊万里市水道事業特別会計	713,786	626,571	578,835	4.3
その他の会計	50,000	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	83,679	72,411	65,693	0.5
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	伊万里土地開発公社	1	106	1	-	-	-	1,785	66	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県伊万里市

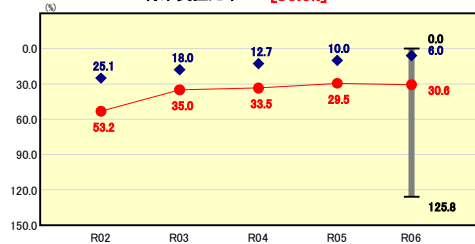
人	51,664	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	50,734	人(R7.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
口	255,24	km ²	実	公	債	費	比	率
入	36,967,079	千円	得	来	負	担	比	率
歳入総額	36,153,575	千円	市	町	村	類	型	R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2
歳出総額	728,009	千円	(	年	度	毎	)	R05Ⅱ-2R06Ⅱ-2
実収支	15,541,338	千円						
標準財政規模	22,561,564	千円						
地方債現在高								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [30.6%]



類似団体内順位 49/79

全国平均 6.2

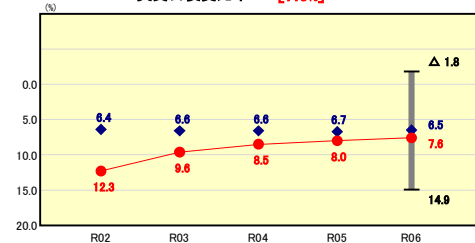
佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

これまで、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債(交付税措置がある地方債)の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただし、公営事業会計(工業用水道事業特別会計)への繰出金が多いことから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。
今後も、一般会計において複合施設建設などの大型事業が控えているため、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら、適切な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]



類似団体内順位 49/79

全国平均 5.6

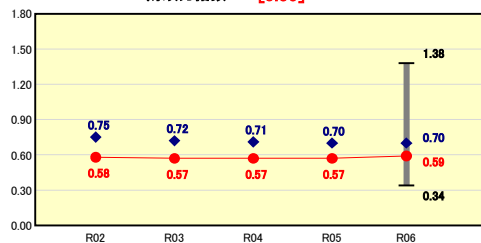
佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

ここ数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。
しかし、依然として類似団体平均よりも高い数値となっており、今後も、大型の建設事業が控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。

財政力

財政力指数 [0.59]



類似団体内順位 55/79

全国平均 0.49

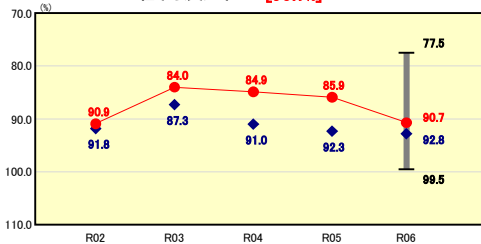
佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

令和6年度は、前年度比0.2ポイント増加し、類似団体平均と比べると1.1ポイント低い数値となっている。
ここ数年、ほぼ横ばいで推移しており、今後も、歳出面で人件費や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組を通じた歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]



類似団体内順位 22/79

全国平均 93.6

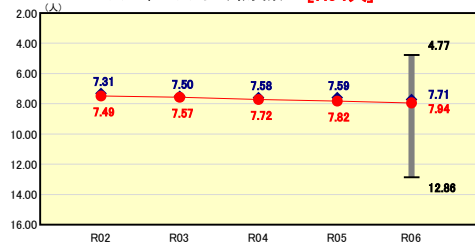
佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

令和6年度は、前年度比4.8ポイント増加し、類似団体平均と比べると2.1ポイント低い数値となっている。
主な要因としては、歳出面で人件費(給与改定等)や物件費が増加したためである。
今後も市税の収納率向上対策などに取り組むことで歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の見直しなどによる支出額の削減を図り、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.94人]



類似団体内順位 52/79

全国平均 8.41

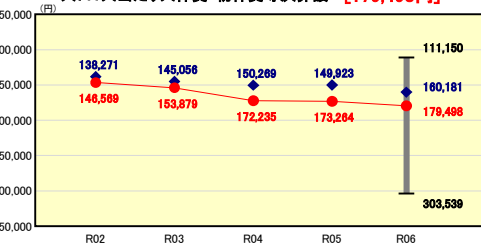
佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和6年度は、前年度比0.12ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.23ポイント高い数値となっている。
人口が減少傾向にあることから、平成27年以降の人口1,000人当たり職員数が増加傾向にある。市域が広く、学校や出張所などの出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,498円]



類似団体内順位 61/79

全国平均 169,281

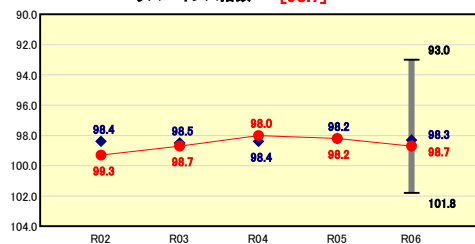
佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は増加傾向にあり、類似団体平均を超える数値となっている。
市域が広大で学校や出張所などが多いことから、人件費が比較的高い水準にあるが、維持補修費は類似団体平均を下回っている。
引き続き、適切に定員管理を行うとともに、行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入が可能なものは検討するなど、さらなる経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [98.7]



類似団体内順位 43/79

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.4

ラスバイレズ指数の分析欄

令和6年度は、前年度比0.5ポイント増加し、類似団体平均と比べると高い水準となっている。
ここ数年は増加傾向にあるため、財政状況を勘案しながら、今後も人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

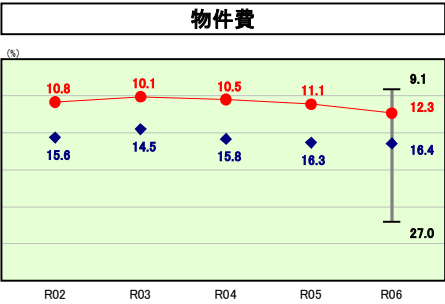
経常収支比率の分析

人	口	51,664	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	50,734	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	-	%				
面積	255.24	km ²	実	公	債	費	担	比	率	7.6	%				
歳入総額	36,967,079	千円	将	来	負	担	比	率		30.6	%				
歳出総額	36,153,575	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2	
実質収支	728,009	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2			
標準財政規模	15,541,338	千円													
地方債現在高	22,561,564	千円													

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

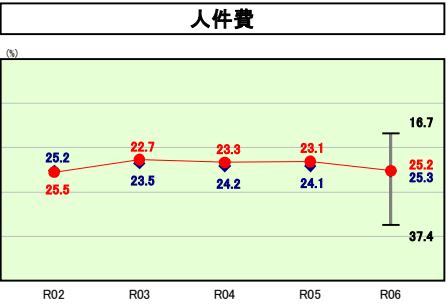


類似団体内順位 8/79 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

令和6年度は、前年度比1.2ポイント増加し、類似団体平均と比べると1.1ポイント低い数値となっている。

近年、増加傾向で推移しており、保育園や留守家庭児童クラブ、小中学校などの運営や維持管理に多額の経費(需用費等)を要しているため、公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減に取り組む。

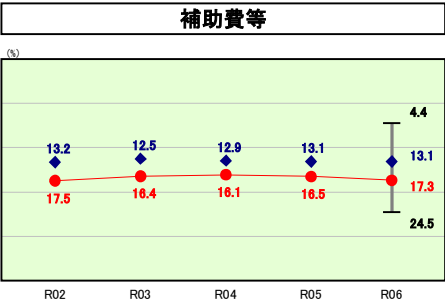


類似団体内順位 35/79 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

令和6年度は、前年度比2.1ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.1ポイント低い数値となっている。

主な要因としては、給与改定等に伴う会計年度任用職員に対する委員等報酬の増加によるものであり、今後も、引き続き時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の抑制に努める。

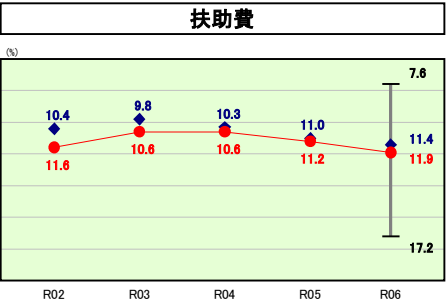


類似団体内順位 67/79 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

令和6年度は、前年度比0.8ポイント増加し、類似団体平均と比べると2.2ポイント高い数値となっている。

類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も引き続き、各種補助金の見直しなどを検討し、補助費等の抑制に努める。

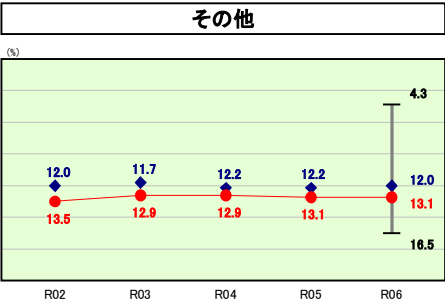


類似団体内順位 47/79 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

令和6年度は、前年度比0.7ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.5ポイント高い数値となっている。

類似団体と比較して、児童福祉費や生活保護費などの民生部門に多額の経費を支出しており、今後も、資格審査等の適正化や頻回受診の是正指導等の取組を進めることで、扶助費の抑制に努める。

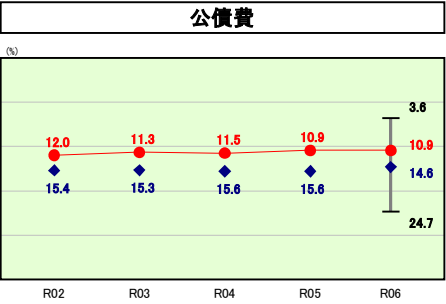


類似団体内順位 50/79 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

令和6年度は、前年度と同値となっており、類似団体平均と比べると1.1ポイント高い数値となっている。

依然として、類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も、保険料(税)の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の削減に努める。

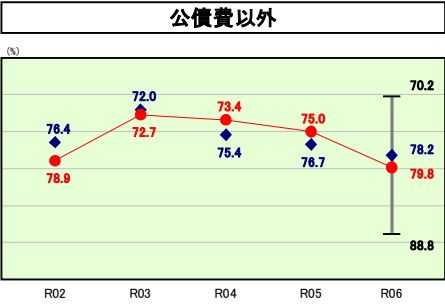


類似団体内順位 11/79 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

令和6年度は、長期債償還元金が減少し、長期債償還利子が増加したため前年度と同値となっており、類似団体平均と比べると3.7ポイント低い数値となっている。

原則として、単年度の地方債借入額を長期債償還元金額以下に抑えることで市債残高の圧縮に努めているが、近年、複合化等による普通建設事業費の増加に伴い、借入額も増加しているため、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の



類似団体内順位 50/79 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

公債費以外の分析欄

令和6年度は、前年度比4.8ポイント増加し、類似団体平均と比べると1.6ポイント高い数値となっている。

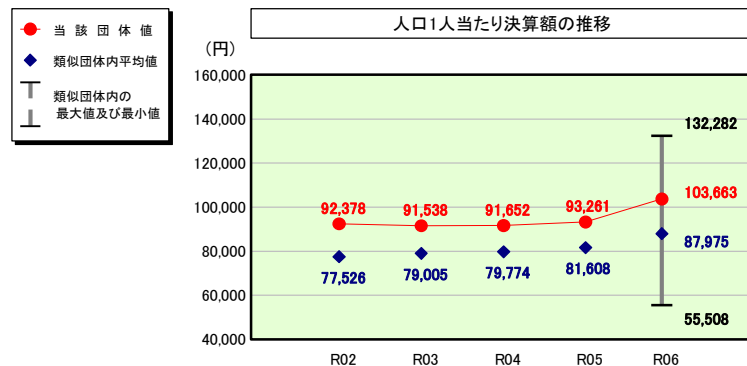
近年、増加傾向で推移しているため、財政負担の軽減に向けて、なお一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

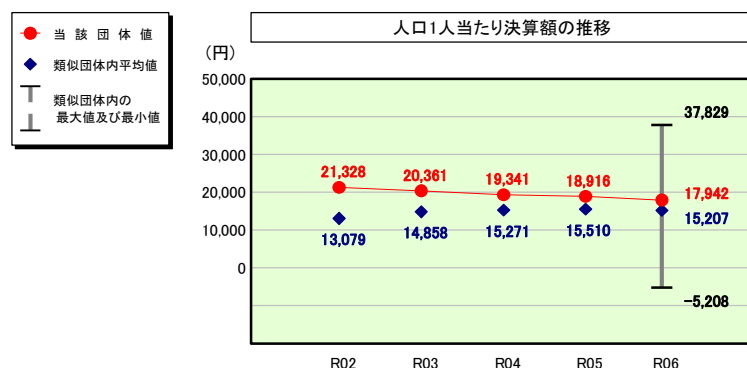
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,300,746	83,245	80,646	3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	800,239	15,489	6,637	133.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	92,912	1,798	1,119	60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,849	2,629	2,502	5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,623	2,451	1,863	31.6
▲退職金	▲100,733	▲1,950	▲4,800	▲59.4
合計	5,355,636	103,663	87,975	17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	7.71	0.23
ラスパイレス指数	98.7	98.3	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

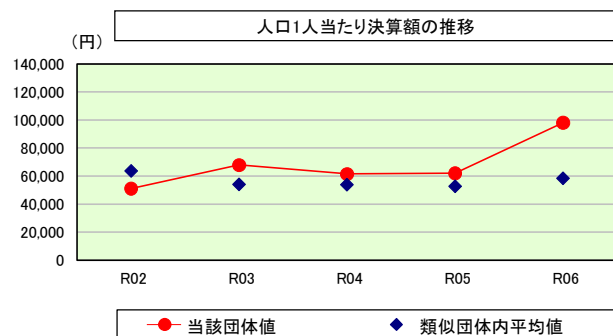
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,762,871	34,122	41,451	▲17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	979,836	18,966	11,775	61.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	337,932	6,541	2,188	198.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,374	1,962	531	269.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲42,229	▲817	▲5,414	▲84.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,212,828	▲42,831	▲35,360	21.1
合計	926,956	17,942	15,207	18.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

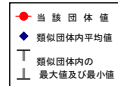
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	2,764,121	51,237	35.5	63,812	2.3	33.2
うち単独分	1,003,469	18,601	6.4	33,848	▲4.2	10.6
R03	3,623,306	67,934	32.6	54,225	▲15.0	47.6
うち単独分	1,822,748	34,175	83.7	27,337	▲19.2	102.9
R04	3,244,796	61,547	▲9.4	54,016	▲0.4	▲9.0
うち単独分	930,826	17,656	▲48.3	28,078	2.7	▲51.0
R05	3,244,469	62,061	0.8	52,786	▲2.3	3.1
うち単独分	1,750,359	33,481	89.6	28,742	2.4	87.2
R06	5,071,412	98,161	58.2	58,465	10.8	47.4
うち単独分	2,517,082	48,720	45.5	34,452	19.9	25.6
過去5年間平均	3,589,621	68,188	23.5	56,661	▲0.9	24.4
うち単独分	1,604,897	30,527	35.4	30,491	0.3	35.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県伊万里市

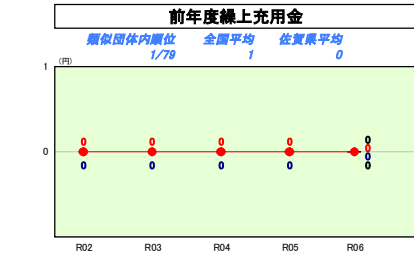
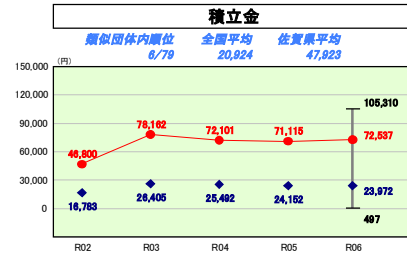
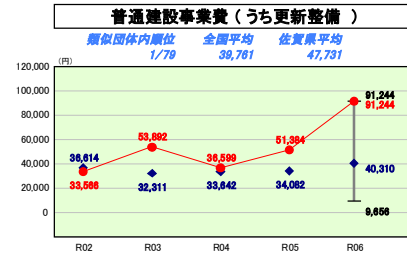
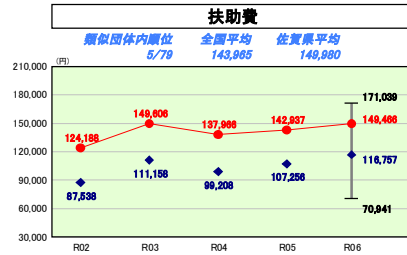
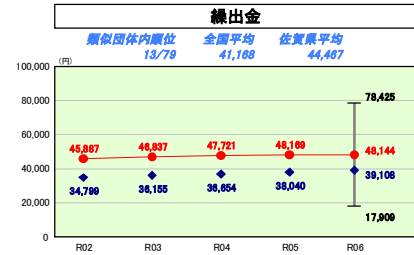
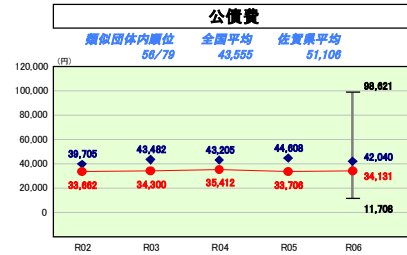
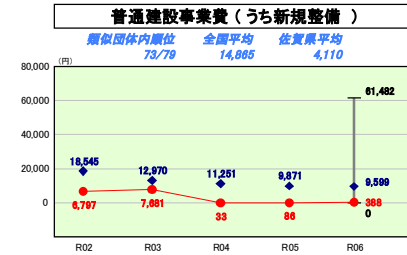
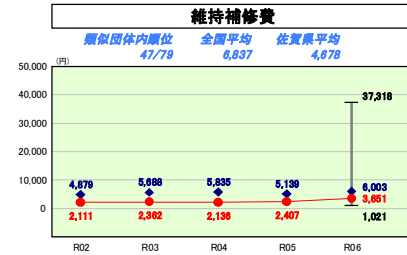
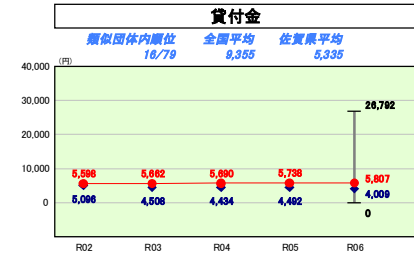
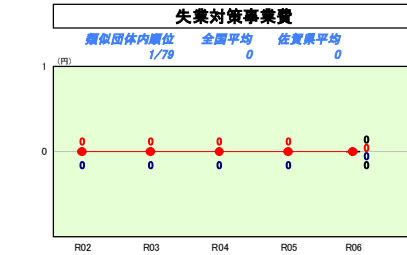
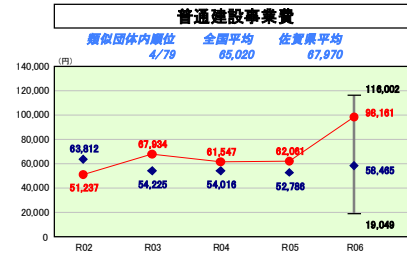
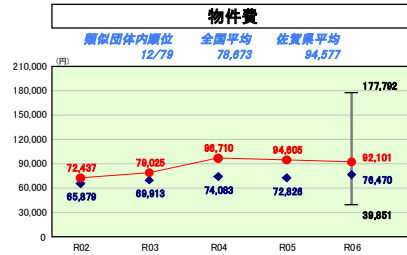
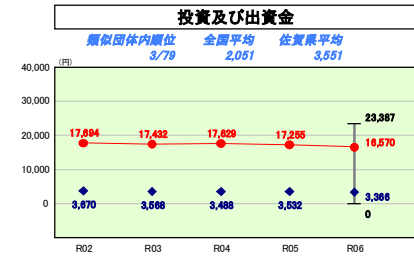
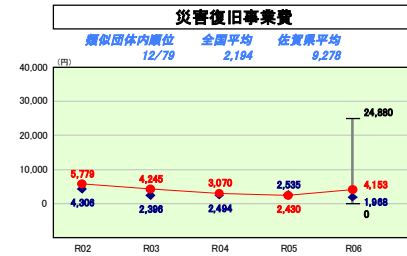
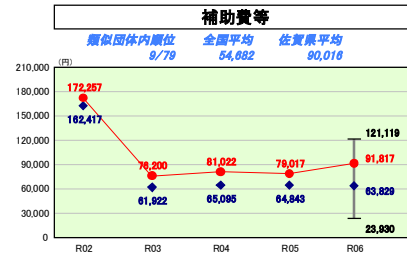
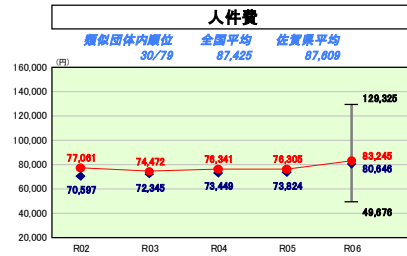
人口	51,664人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,734人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	256.24km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	36,967,079千円	実質負担比率	30.6	%
歳出総額	36,153,575千円	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2	
実質支出	728,006千円	(年度毎)	R05Ⅱ-2 R06Ⅱ-2	
標準財政規模	15,641,338千円			
地方債現在高	22,561,564千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり699,783円となっている。
- ・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり149,466円、類似団体平均に比べて高い水準にある。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても類似団体平均に比べて高い水準にあり、頻回受診の是正指導等の適正実施に努める。
- ・類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の削減に努める。
- ・普通建設事業費については、今後も複合施設建設などの大型事業が控えているため増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県伊万里市

人口	51,664人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,734人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	256.24km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	36,967,079千円	将来負担比率	30.6	%
歳出総額	36,153,575千円	市町村類型	R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
実質収支	728,006千円	(年度毎)	R05Ⅱ-2R06Ⅱ-2	
標準財政規模	15,641,338千円			
地方債現在高	22,561,564千円			

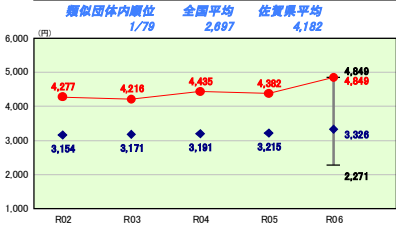


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

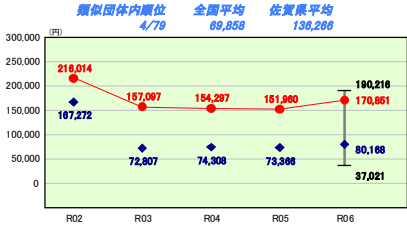
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

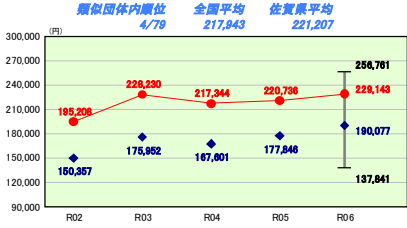
議会費



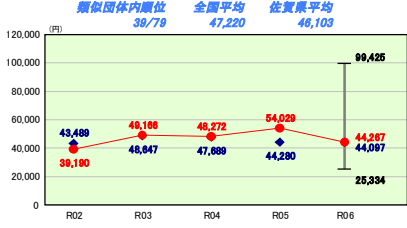
総務費



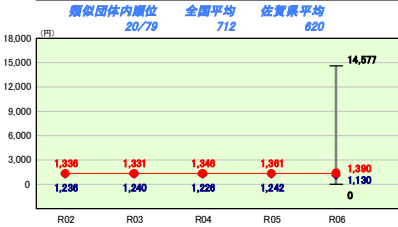
民生費



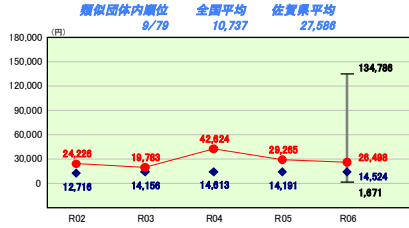
衛生費



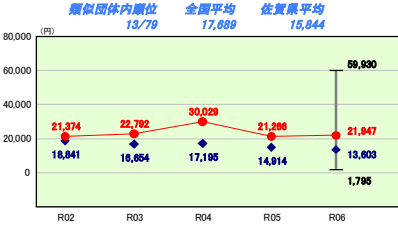
労働費



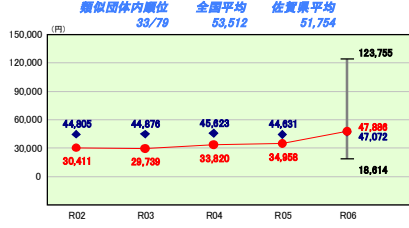
農林水産業費



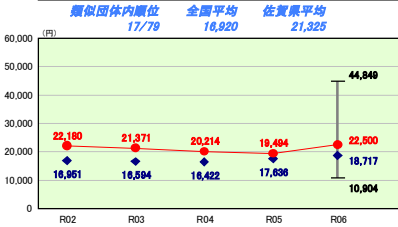
商工費



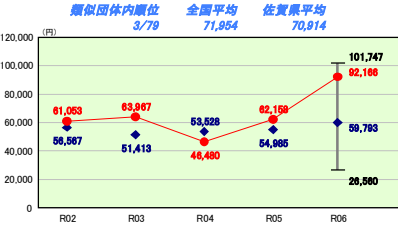
土木費



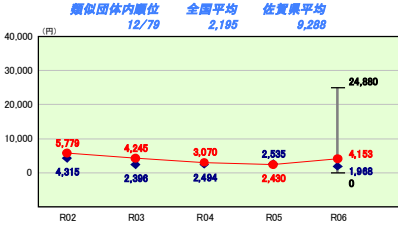
消防費



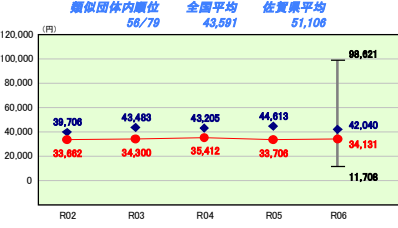
教育費



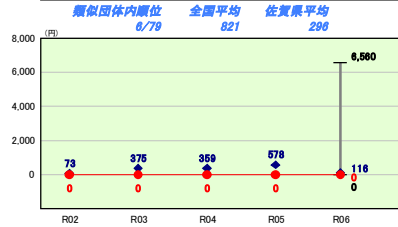
災害復旧費



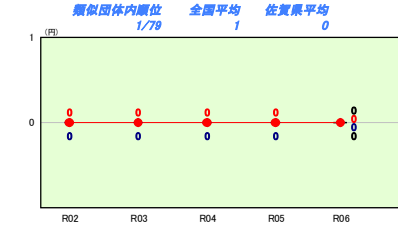
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

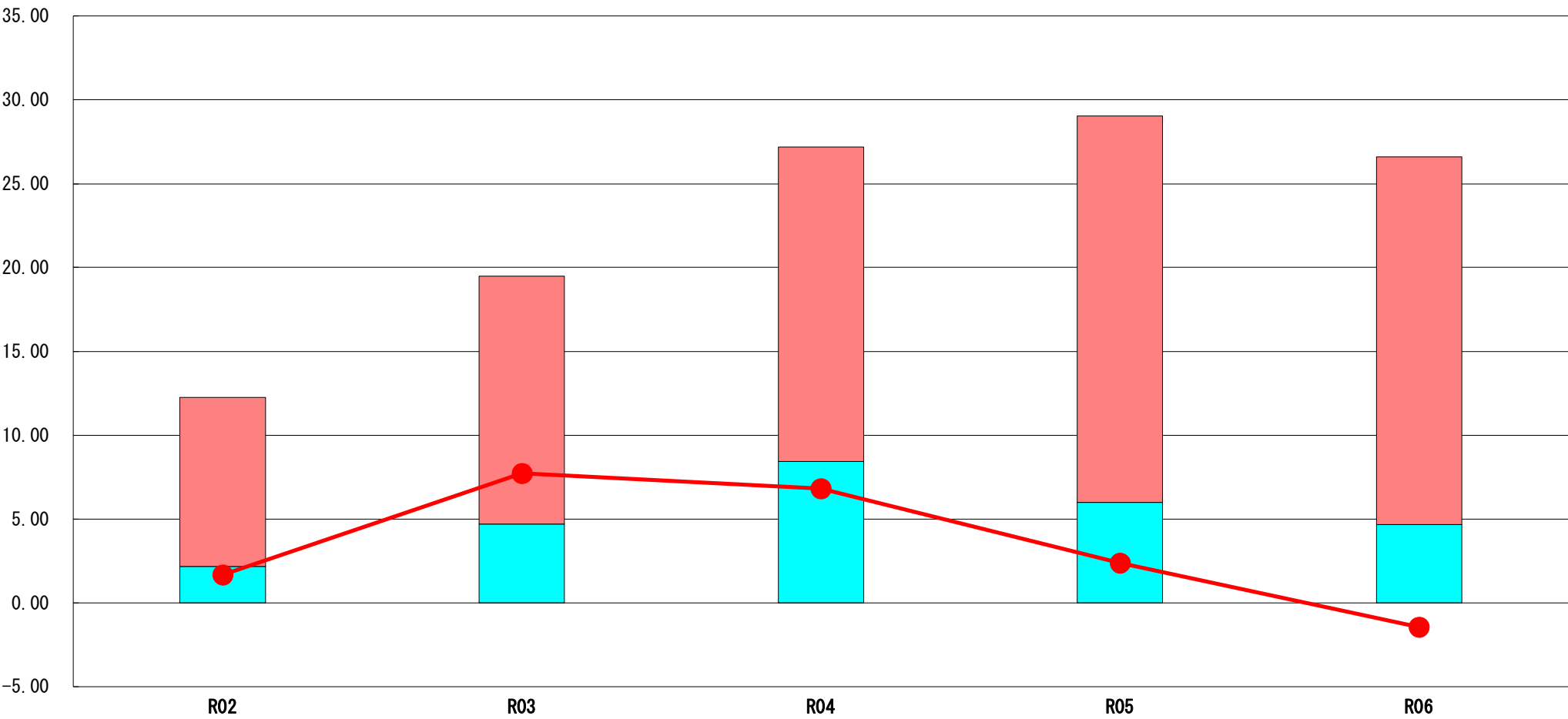
- ・構成項目のうち、民生費が大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は229,143円となっている。特に、民生費の64.1%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。
- ・構成項目のうち、次いで総務費が多く占めており、住民一人当たりの歳出決算額は170,851円となっている。
- ・教育費の歳出決算額は住民一人当たり92,166円で、類似団体平均を上回っている。増加の要因については、学校の統合や複合化に要する普通建設事業費が増加しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		10.06	14.80	18.76	23.04	21.93
実質収支額		2.19	4.70	8.43	6.01	4.68
実質単年度収支		1.68	7.72	6.83	2.39	▲ 1.43

分析欄

令和6年度は、歳入において、市税や地方譲与税、法人事業税交付金等が増加したが、普通建設事業費の増加等に伴い歳出額も増加したため、財政調整基金から取崩しを行った結果、実質単年度収支が赤字となった。

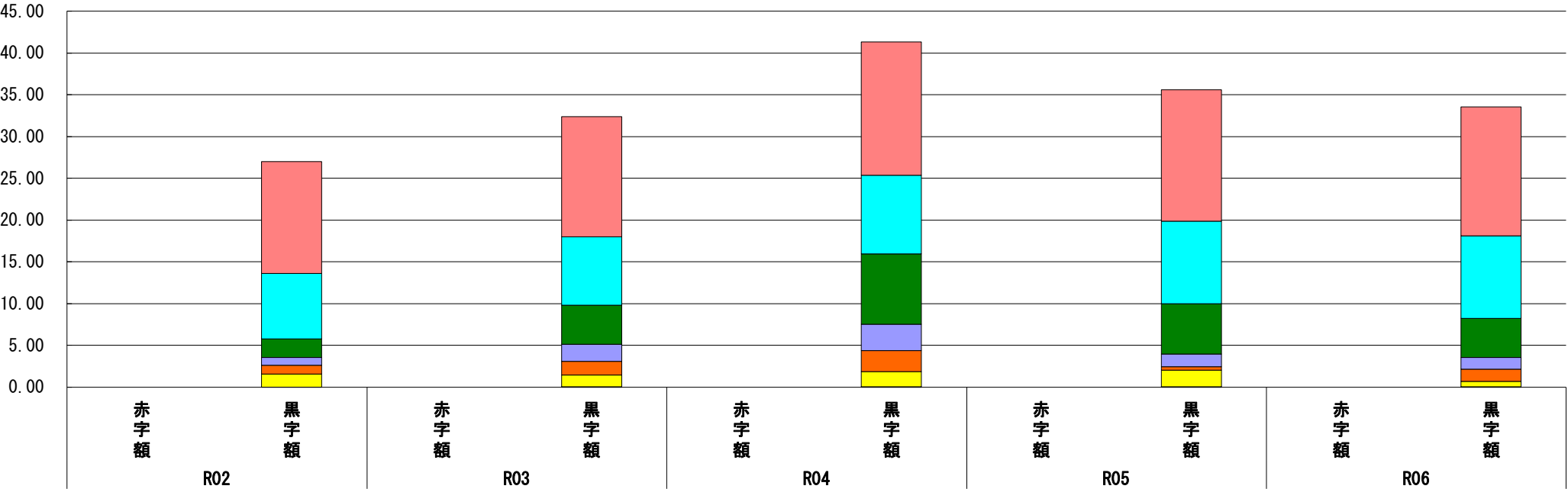
今後も、収納率向上対策の取組を一層推進して税収の確保に努めるとともに、徹底した歳出削減を図ることで、実質単年度収支の黒字化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
伊万里市水道事業特別会計		13.37	14.39	15.97	15.75	15.42
伊万里市工業用水道事業特別会計		7.87	8.18	9.41	9.90	9.87
一般会計		2.18	4.70	8.42	6.01	4.68
伊万里市介護保険特別会計		0.94	2.05	3.17	1.55	1.43
伊万里市下水道事業特別会計		1.05	1.58	2.48	0.38	1.42
伊万里市国民健康保険特別会計		1.58	1.48	1.88	1.97	0.72
伊万里市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.05	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

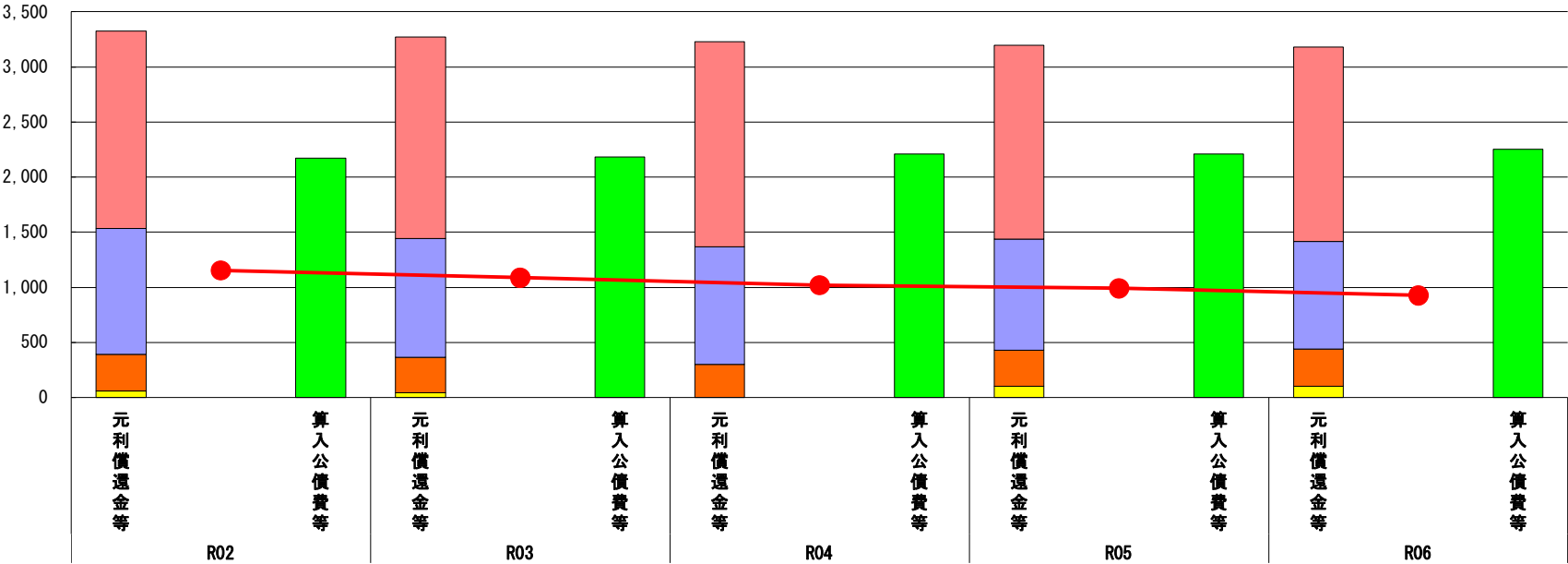
前年度に引き続き、令和6年度も各特別会計において黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。
黒字額は一般会計や国民健康保険特別会計が大きく減少しているものの全体としてはほぼ横ばいとなっており、今後も使用料や保険料（税）の見直しや、歳出の抑制などにより、各会計の経営の健全化を図ることとしている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,788	1,828	1,863	1,762	1,763
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,148	1,080	1,065	1,007	980
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	333	323	300	332	338
	債務負担行為に基づく支出額	55	40	-	98	101
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,172	2,184	2,209	2,209	2,256
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,152	1,087	1,019	990	926

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
令和6年度の実質公債費比率は7.6%で、対前年度比で0.4ポイントの減少となった。 その要因としては、令和3年度と令和6年度の単年度比率の差によるものであり、標準財政規模の増加により分母構造が増加した一方、元利償還金の減少により分子構造が減少したためである。 地方債の発行に当たっては、借入額を長期償還元金以下に抑えることとしているが、近年複合化等に伴う普通建設事業費の増加により借入額も増加しているため、地方債の借入れを可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

(参考)

(百万円)

		年度				
		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

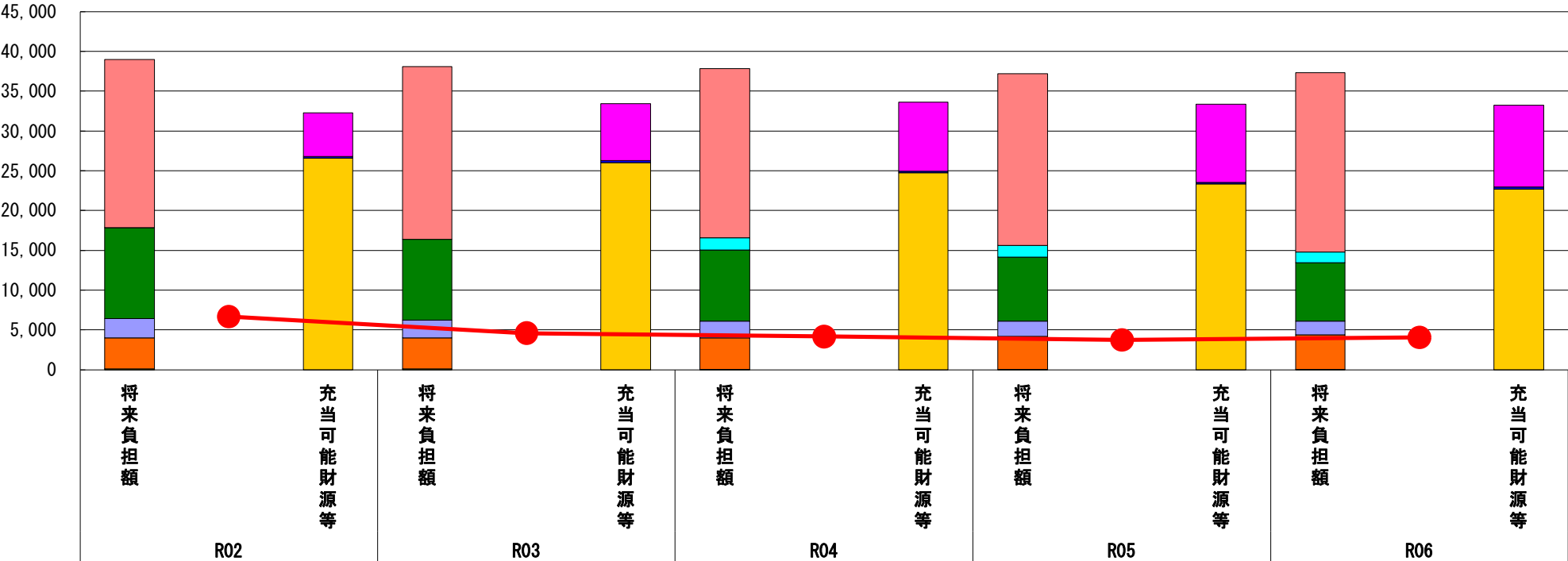
分析欄
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,128	21,730	21,268	21,535	22,562
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	-	1,511	1,517	1,318
	公営企業債等繰入見込額		11,408	10,079	8,947	8,029	7,339
	組合等負担等見込額		2,447	2,246	2,110	1,919	1,728
	退職手当負担見込額		3,882	3,943	3,922	4,125	4,352
	設立法人等の負債額等負担見込額		122	96	84	72	66
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,507	7,210	8,659	9,869	10,285
	充当可能特定歳入		187	210	234	212	255
		基準財政需要額算入見込額	26,618	26,049	24,751	23,333	22,740
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,715	4,624	4,198	3,783	4,084

分析欄

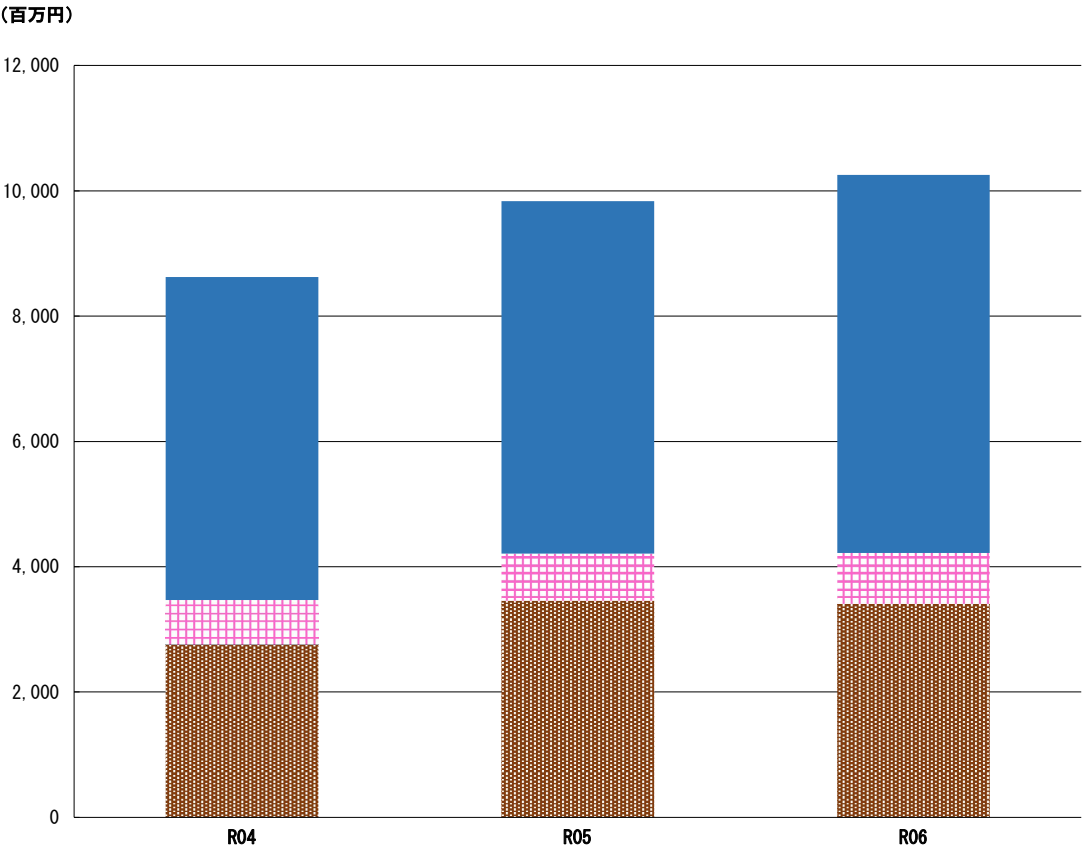
令和6年度の将来負担比率は30.6%で、対前年度比1.1ポイントの増加となっている。

分子の構造において、将来負担額のうち地方債現在高等が増加し、充当可能財源等のうち基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、将来負担比率が増加した。

今後も、複合施設整備などの大型事業が控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入に当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計については、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の適正化や経営の合理化と効率化を進める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,760	3,457	3,409
減債基金		709	755	809
その他特定目的基金	その他特定目的基金	5,156	5,624	6,034
	ふるさと応援基金	3,244	3,359	3,653
	公共施設整備基金	865	1,211	1,244
	まちづくり基金	490	492	473
	福祉基金	427	427	436
	城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	75	74	70
基金残高合計		8,626	9,835	10,251

令和6年度

佐賀県伊万里市

基金全体

(増減理由)

令和6年度は、ふるさと応援基金寄附金の増加などにより、全体として、積立額が取崩額を上回り基金残高が増加した。

(今後の方針)

安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

財政調整基金

(増減理由)

歳入において、市税や地方譲与税、法人事業税交付金等が増加したが、普通建設事業費の増加等に伴い歳出額も増加したため、財政調整基金から積立額を上回る取崩しを行った結果、48百万円減少した。

(今後の方針)

災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、市税等の大幅な増収による一般財源の確保が厳しい中、補助費等などの増加により、今後、中長期的に減少していく見込みである。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整

減債基金

(増減理由)

償還のため約37百万円を取り崩したが、基金への積立てを行った結果、54百万円増加した。

(今後の方針)

地方債の償還額については、学校建設事業や学校等の複合化に伴う借入れの償還が本格化するとともに、利率が上昇していることにより多少増加するものと見込んでいる。今後も安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費
- 公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費
- まちづくり基金：まちづくりを推進するための経費

(増減理由)

- ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増加により、約2,433百万円を取り崩したが、約2,727百万円を積み立てたことによる増加
- 公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費として、約267百万円を取り崩したが、約300百万円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- 公共施設整備基金：東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業を実施するため、令和7年度に52百万円を取崩し予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

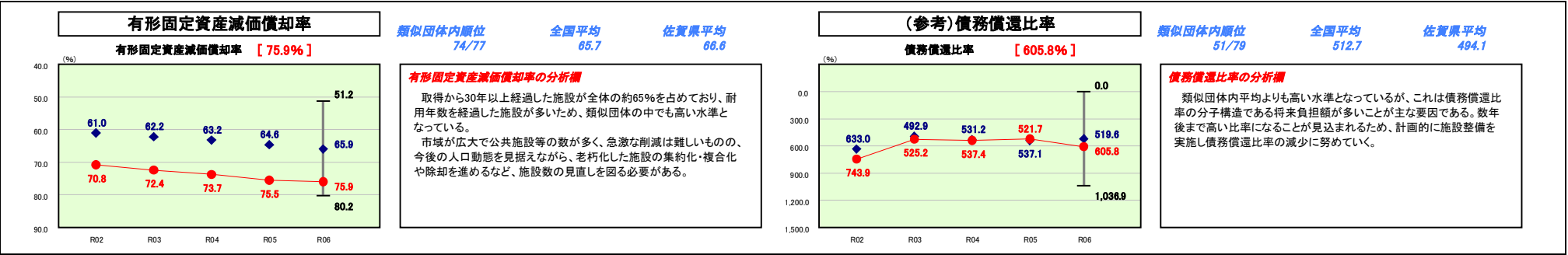
令和6年度

佐賀県伊万里市

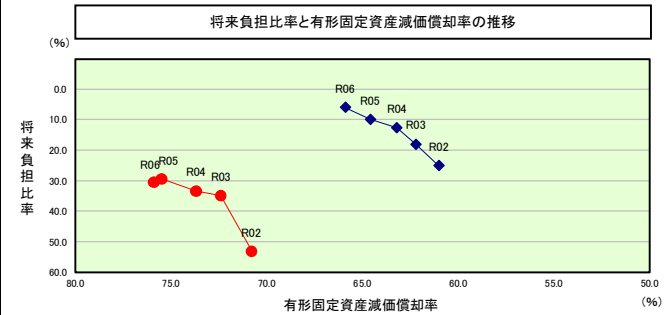
人	51,664	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,734	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	256.24	km ²	7.6	%
歳入総額	36,967,079	千円	30.6	%
歳出総額	36,153,575	千円		
実質収支	728,009	千円		
標準財政規模	15,541,338	千円		
地方債現在高	22,561,564	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に掲載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



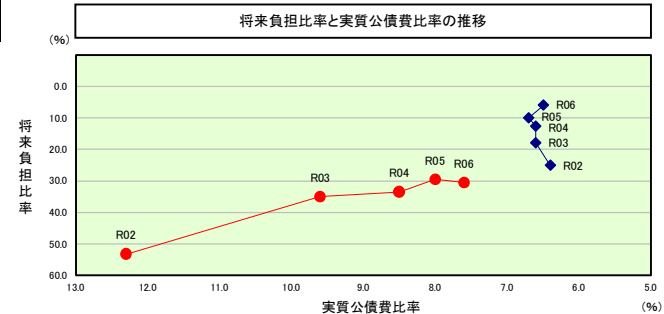
分析欄

施設の複合化や学校の統合に伴う地方債を発行したため、将来負担比率は令和5年度に比べ1.1%の増となり、将来負担比率は類似団体内平均よりも依然として高い状態にある。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体内平均より高く上昇傾向にあるが、計画的に施設の集約化・複合化等を行っているため、今後も施設数の削減及び将来負担比率の減少に努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
		53.2	35.0	33.5	29.5	30.6
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	70.8	72.4	73.7	75.5	75.9
		25.1	18.0	12.7	10.0	6.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体内平均よりも高い水準にあるものの、地方債の新規発行の抑制に伴う地方債残高の減少や交付税措置がある地方債の活用による算入公債費等の増加に伴い低下傾向にある。今後も地方債残高の縮小及び公債費負担の適正化によって財政の健全化を着実に進めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
		53.2	35.0	33.5	29.5	30.6
類似団体内平均値	実質公債費比率	12.3	9.6	8.5	8.0	7.6
		25.1	18.0	12.7	10.0	6.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

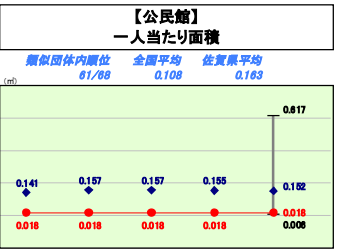
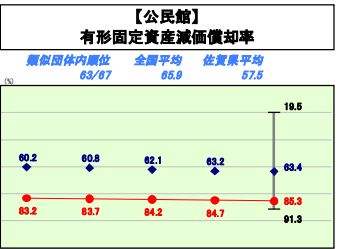
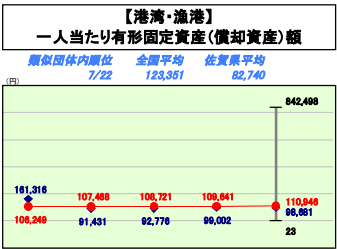
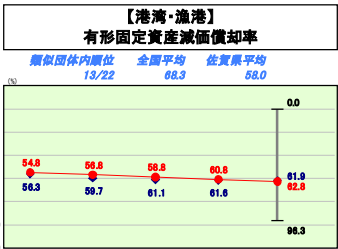
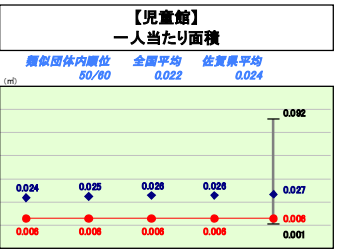
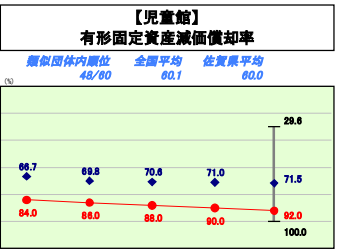
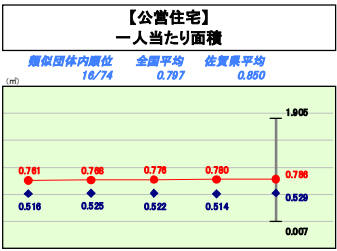
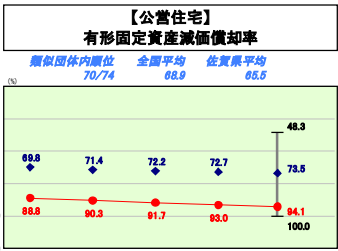
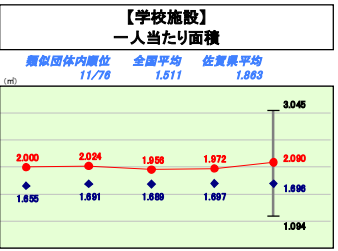
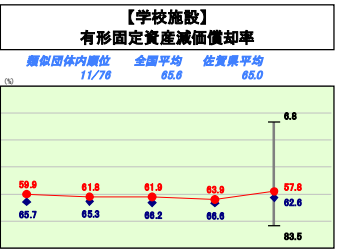
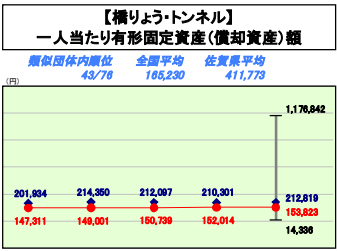
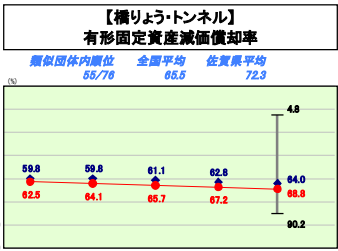
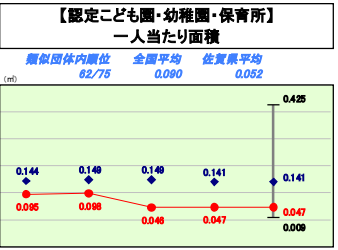
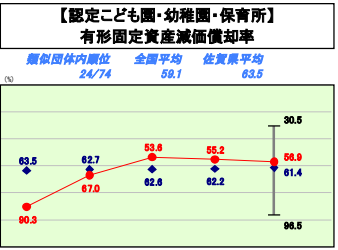
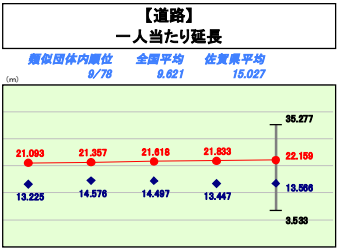
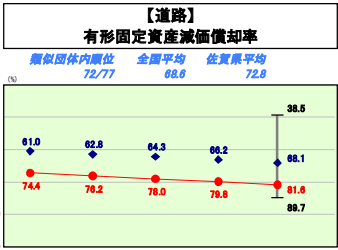
令和6年度

佐賀県伊万里市

人口	51,664人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,734人(R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	255.24km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	36,967,079千円	将来負担比率	30.6%
歳出総額	36,153,575千円	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
実収支	728,000千円	(年度毎)	R05Ⅱ-2 R06Ⅱ-2
標準財政規模	15,541,338千円		
地方債残高	22,561,564千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になっている施設は、道路(81.6%)、公営住宅(94.1%)、児童館(92.0%)、公民館(85.3%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化及び除却を計画的に進めていく。また、今後、公立保育園3園のうち、2園の民営化を予定しているため、維持管理費用の減少を見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

佐賀県伊万里市

人口	51,664人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,734人(R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	255.24km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	36,967,079千円	将来負担比率	30.6%
歳出総額	36,153,575千円	市町村類型	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2
実質収支	728,000千円	(年度毎)	R05Ⅱ-2 R06Ⅱ-2
標準財政規模	15,541,338千円		
地方債残高	22,561,564千円		



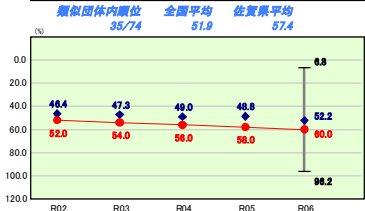
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

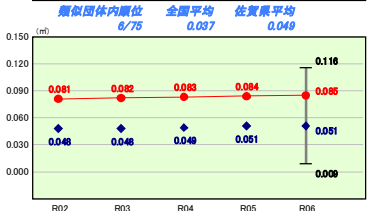
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

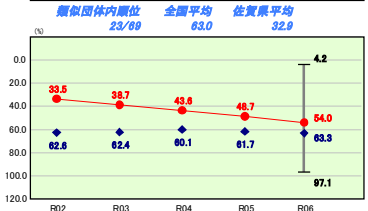
【図書館】
有形固定資産減価償却率



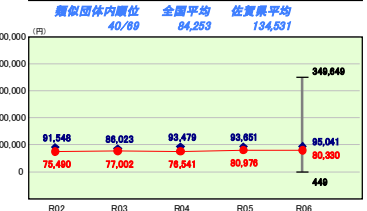
【図書館】
一人当たり面積



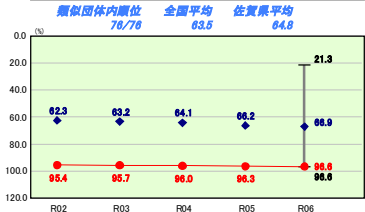
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



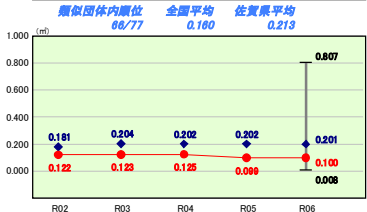
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



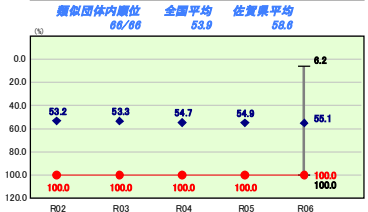
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



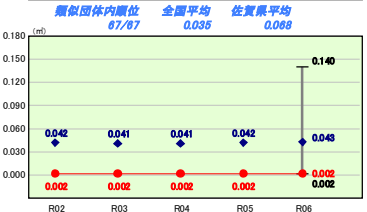
【体育館・プール】
一人当たり面積



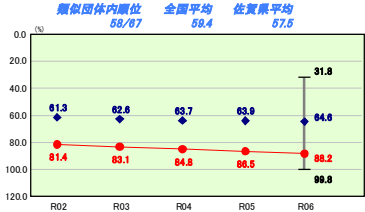
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



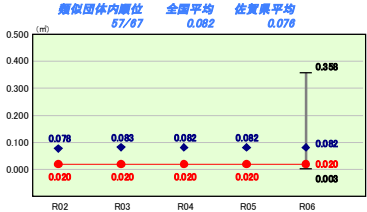
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



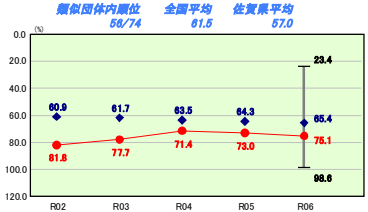
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



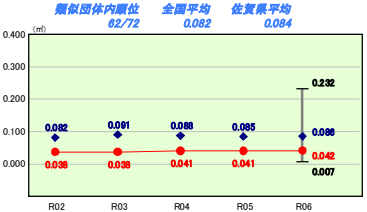
【福祉施設】
一人当たり面積



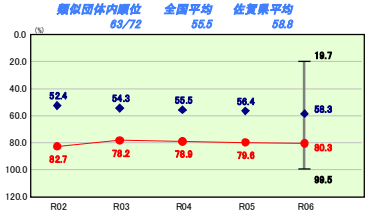
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



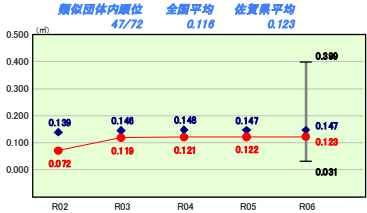
【消防施設】
一人当たり面積



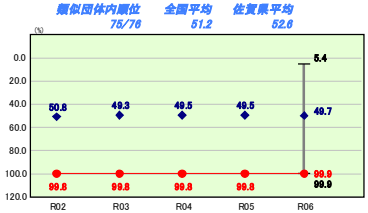
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



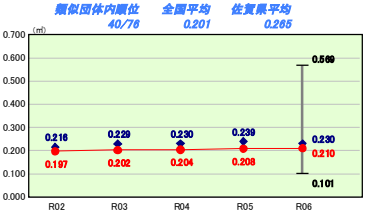
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、体育館・プール(96.6%)、保健センター・保健所(100.0%)、福祉施設(88.2%)、市民会館(80.3%)、庁舎(99.9%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化及び除却を計画的に進めていく。なお、図書館の一人当たり面積(0.085㎡)が類似団体と比較して大きい理由としては、平成7年度の建築時に先進的な図書館施設として、郷土資料や児童書のコーナー、映像資料を映写するホール、親と幼児が読み語りで触れ合うためのスペースを広く確保したことがその要因である。